

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月27日 |
| 【中間会計期間】 | 第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社リロ・ホールディング |
| 【英訳名】 | Relo Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 土屋 真 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿四丁目3番23号 |
| 【電話番号】 | 03(5312)8704 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 門田 康 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿四丁目3番23号 |
| 【電話番号】 | 03(5312)8704 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 門田 康 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第38期中 | 第39期中 | 第40期中 | 第38期 | 第39期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 19,784,231 | 25,595,968 | 33,815,219 | 42,240,730 | 55,131,275 |
| 経常利益 (千円) | 751,161 | 994,263 | 1,730,109 | 2,100,909 | 2,558,887 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 231,692 | 493,117 | 946,983 | 810,990 | 1,371,416 |
| 純資産額 (千円) | 7,182,137 | 8,193,168 | 9,830,293 | 7,847,784 | 9,199,319 |
| 総資産額 (千円) | 15,807,411 | 16,984,163 | 21,446,152 | 16,206,783 | 20,436,029 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 957.14 | 545.86 | 650.24 | 1,045.86 | 608.90 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 30.88 | 32.86 | 62.89 | 102.86 | 89.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 30.80 | 32.83 | 62.39 | 102.77 | 88.44 |
| 自己資本比率 (%) | 45.5 | 48.3 | 45.7 | 48.4 | 45.0 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 151,118 | 1,151,972 | 557,238 | 433,656 | 1,843,980 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 271,310 | 684,172 | 1,579,187 | 761,162 | 1,376,970 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円) | 171,049 | 148,123 | 161,379 | 223,738 | 191,280 |
| 現金及び現金同等物の中間 (期末)残高 (千円) | 2,914,129 | 2,942,918 | 2,034,158 | 2,629,554 | 2,913,277 |
| 従業員数 (名) | 381 | 396 | 458 | 353 | 379 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [787] | [166] | [187] | [143] | [171] |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第38期中 | 第39期中 | 第40期中 | 第38期 | 第39期 |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 1,715,433 | 1,090,678 | 1,483,487 | 2,034,036 | 1,368,526 |
| 経常利益 (千円) | 1,085,817 | 716,268 | 1,087,177 | 852,014 | 595,805 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 1,084,699 | 690,418 | 1,116,773 | 725,951 | 317,882 |
| 資本金 (千円) | 2,451,530 | 2,452,506 | 2,486,769 | 2,451,530 | 2,481,367 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,503,860 | 15,009,720 | 15,060,320 | 7,503,860 | 15,052,520 |
| 純資産額 (千円) | 7,293,705 | 7,438,636 | 7,953,126 | 6,890,792 | 7,130,475 |
| 総資産額 (千円) | 8,953,002 | 8,600,684 | 9,464,846 | 8,594,031 | 7,938,887 |
| 1株当たり配当額 (円) | 7.00 | - | - | 27.0 | 20.0 |
| 自己資本比率 (%) | 81.5 | 86.5 | 84.0 | 80.2 | 89.8 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名) | 40 [1] | 26 [-] | 29 [-] | 33 [1] | 29 [1] |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外においてもサービスの拡充を図っております。

福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」を運営しております。

その他の事業

その他の事業は、主力事業の事業基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|----------------|--------|--------|---------|-------------|------|
| (持分法非適用非連結子会社) | | 千円 | | 100 | |
| (株)リ口共済 | 東京都新宿区 | 10,000 | その他の事業 | (100) | |

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社はいずれも有価証券報告書又は有価証券届出書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合欄の()書きは間接所有にかかるものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-----------|
| リロケーション事業 | 234 (164) |
| 福利厚生代行サービス事業 | 149 (15) |
| リゾート事業 | 31 (5) |
| その他の事業 | 15 (3) |
| 全社(共通) | 29 (-) |
| 合計 | 458 (187) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員には嘱託社員は含まれておりません。
4. 従業員欄の(外書)は、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 29(-) |
|---------|-------|

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員には嘱託社員は含まれておりません。
3. 従業員欄の(外書)は、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、米国の経済減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行きに不透明感はあるものの、引き続き企業業績の回復基調は継続しており、雇用環境の改善が個人所得にも波及し、個人消費の伸びと共に日本経済のデフレ脱却が近づいているものと期待されます。

そうした中、多くの企業では正社員を中心に人手不足感が強く人材の確保は大きな経営課題となっております。これらの企業では、優秀な社員を獲得するため、積極的な採用活動を進めている他、各種の福利厚生制度を拡充する動きも広がっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業におけるストックが堅調に積み上がったことに加え、業務オペレーションの効率化などにも大きな成果を収めることが出来ました。

これらの結果、新規事業の育成や経営基盤強化に向けた先行投資となるコストも吸収し、当中間連結会計期間の業績は、営業収益338億15百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益17億30百万円（同74.0%増）、当期純利益9億46百万円（同92.0%増）と大きく伸ばいたしました。

なお、中間期としての過去最高益を更新しております。

各事業セグメントでの経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在では企業の住宅関連福利厚生におけるアウトソーシングサービスを中心に事業を展開しております。

現在提供しているサービスは、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任navi」等があり、住宅関連福利厚生のあらゆるニーズに対応出来るようサービスの拡充を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、「リライアンス」において、ストックである管理戸数が順調に積み上がったことに加え、管理業務の効率化が大きく進展し業績を牽引いたしました。その他にも、昨年同期より連結範囲に加わったRedac, Inc.が期初から連結業績に算入されたことも寄与し、当中間連結会計期間の営業収益は283億4百万円（前期比34.4%増）、営業利益7億73百万円（同31.4%増）となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員にレジャー・ライフサポート等の福利厚生サービスを提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

企業業績が回復する中、団塊世代の大量退職などを理由に各企業は新卒・中途を問わず採用強化に乗り出しており、雇用環境はバブル期に迫る売り手市場となっております。

そうした雇用環境の変化に伴い、人件費等のコストに対する企業マインドが変化しており、福利厚生制度を拡充するなど、人的資源へ積極的に投資をする企業が増加しているものと思われます。

「福利厚生倶楽部」ではかねてより育児支援の充実等、従業員の皆様の日常生活をサポートするメニューの構築に努めてきたことから、このような事業環境において「福利厚生倶楽部」の会員数を着実に伸ばし業績は伸ばいたしました。

また、提携企業の会員組織に対しロイヤリティ・プログラムを提供する「クラブオフ」につきましては、今後の展開を踏まえプロモーションの拡大や人員の増強等を図ったことにより減益となりましたが、提携企業数を伸ばしベースとなる収益は増加させることが出来ました。クレジットカードや保険などの金融商品をはじめ、最近では株主優待制度として導入されるなど新たな需要も広がっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は37億3百万円（前期比4.1%増）、営業利益7億10百万円（同36.2%増）となりました。

リゾート事業

当事業は、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」を運営しております。

「ポイントパッケージンリロ」では、期初に山中湖と軽井沢、7月に伊豆高原で新たな拠点を開設し、自社施設が8ヶ所に拡大しております。また、シニアの方々を中心にリゾートに関する需要は引き続き強く、新規会員の獲得が好調に推移したことから、当中間期も業績を拡大いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は14億42百万円（前期比87.6%増）、営業利益は5億11百万円（同100.4%増）となりました。

その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として金融保険事業を展開しております。

当事業におきましても、リロケーション事業における管理物件が増加したことに加え、営業プロセスの改善等により保険販売手数料が増加し堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は3億64百万円（前期比73.8%増）、営業利益は19百万円（同17.3倍）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8億79百万円減少し、20億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は5億57百万円（前年同期比5億94百万円減）となりました。保証金を9億85百万円差入した他、営業貸付金が1億47百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を17億2百万円計上したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は15億79百万円（前年同期比8億95百万円増）となりました。有形固定資産の取得により13億15百万円、ソフトウェアの取得により3億18百万円を支出したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1億61百万円（前年同期は1億48百万円の使用）となりました。配当金として3億1百万円を支出した一方で、短期借入として4億71百万円を調達したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社では生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| リロケーション事業 | 28,304,284 | 34.4 |
| 福利厚生代行サービス事業 | 3,703,343 | 4.1 |
| リゾート事業 | 1,442,867 | 87.6 |
| その他の事業 | 364,724 | 73.8 |
| 合計 | 33,815,219 | 32.1 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。 また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------|--------------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----------------------|---------------|--------------------|-------------|------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 器具備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 建設仮勘定 (千円) | 無形固定資 産 (千円) | | 合計 (千円) |
| 株式会社 リロパケ ーション ズ | ポイントパケ ーション山中湖 (山梨県南都留郡) | その他の事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 71,337 | 22,098 | 27,431 (6,140.00) | - | - | 120,886 | 4(-) |
| | ポイントパケ ーション軽井沢 (長野県北佐久郡) | その他の事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 231,505 | 43,333 | 126,342 (2,508.25) | - | - | 401,180 | 6(-) |
| | ポイントパケ ーション伊豆高原 (静岡県伊東市) | その他の事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 587,197 | 2,201 | 64,759 (1,724.34) | - | - | 654,157 | 5(1) |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. パートタイマー及びアルバイトは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,210,000 |
| 計 | 60,210,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|---------------------------------------|
| 普通株式 | 15,060,320 | 15,080,320 | ジャスダック証券取引所 | 権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式 |
| 計 | 15,060,320 | 15,080,320 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,038 | 997 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 207,600 | 199,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,525 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年7月1日 至平成24年6月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,525 資本組入額 763 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限って権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質権入れは認めない。権利行使に係る年間の払込金の合計額が1千2百万円を超えないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会の決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入金」が調整されております。
3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付けで新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

平成15年6月28日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 61 | 61 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 12,200 | 12,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 975 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 975 資本組入額 488 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人であることを要するものとする。ただし退任または退職後1年以内に限って権利行使を認める。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。権利の質権入れは認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計額が1千2百万円を超えないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会の決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入金」が調整されております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 875 | 797 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 175,000 | 159,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,705 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,705 資本組入額 853 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限りて権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質権入れは認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計額が1千2百万円を超えないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会の決議により、平成17年5月20日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入金」が調整されております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,290 | 1,290 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 129,000 | 129,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,541 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年7月2日 至平成27年6月23日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,541 資本組入額 771 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限って権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質権入れは認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計額が1千2百万円を超えないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)1 | 7,800 | 15,060,320 | 5,401 | 2,486,769 | 5,393 | 2,679,972 |

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が20千株、資本金が16,556千円、資本準備金が16,536千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 佐々田 正徳 | 東京都新宿区 | 7,026 | 46.65 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,765 | 11.72 |
| バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 1,550 | 10.29 |
| 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 925 | 6.14 |
| 株式会社みずほ銀行(常任 代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 300 | 1.99 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 200 | 1.32 |
| 佐々田 有樹 | 東京都新宿区 | 198 | 1.31 |
| 佐々田 大樹 | 東京都新宿区 | 198 | 1.31 |
| ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 みずほコー ポレート銀行兜町証券決済 業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 181 | 1.2 |
| アイランド (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行) | P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 150 | 0.99 |
| 計 | - | 12,493 | 82.92 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,765千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式925千株は、信託業務に係わる株式数です。

2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成14年5月14日付で変更報告書の写しが送付され、同日現在でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は145千株、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドは131千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所 東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビルディング
所有内容 株式145,700株
大量保有者 ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド
住所 香港、セントラル、コーノート、プレイス1
所有内容 株式131,700株

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成14年10月11日付で大量保有報告書、平成15年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成14年12月31日現在で335千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式387,400株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式335,800株

4. タワー投資顧問株式会社から平成15年4月1日付で大量保有報告書の写しが送付され、同日現在で440千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-12-16号住友芝大門ビル2号館2階
所有内容 株式440,300株

5. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成15年4月15日付で大量保有報告書、平成16年1月15日付で変更報告書の写しが当社に送付され、平成15年12月31日現在で284千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式477,200株

また、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式284,800株

6. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社およびSPARX Investment & Research, USA, Inc. から連名により平成17年4月15日付で大量保有報告書の写しが送付され、同日現在でスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社は349千株保有、SPARX Investment & Research, USA, Inc. は40千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容 株式349,500株

大量保有者 SPARX Investment & Research, USA, Inc.
住所 360 Madison Ave., 22nd Floor, New York, NY 10017, USA
所有内容 株式40,700株

7. フィデリティ投信株式会社から平成18年7月18日付で大量保有報告書の写しが送付され、同日現在で432千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、フィデリティ投信株式会社の保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
所有内容 株式432,800株

8. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当中間会計期間末時点では主要株主ではなくなりました。

9. 前事業年度末現在主要株主でなかったバンクオブニューヨーク・ジーシー・エムクライアントアカウントアイエスジーが当中間会計期間末時点では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,059,700 | 150,597 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 320 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,060,320 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | - | - |

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社リロ・ホールディング | 東京都新宿区新宿四丁目3番23号 | 300 | - | 300 | 0.0 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,365 | 2,210 | 1,975 | 1,975 | 2,320 | 2,565 |
| 最低(円) | 2,110 | 1,880 | 1,751 | 1,751 | 1,931 | 2,245 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,942,918 | | 2,034,158 | | 2,913,277 | | |
| 2. 受取手形及び営業未収入金 | | 1,665,185 | | 2,241,248 | | 2,728,669 | | |
| 3. 販売用不動産 | 1, 3 | 412,741 | | 960,561 | | 339,690 | | |
| 4. 貯蔵品 | | 112,639 | | 122,571 | | 221,155 | | |
| 5. 前渡金 | | 2,214,995 | | 3,301,186 | | 3,225,150 | | |
| 6. 営業貸付金 | | 269,099 | | 416,311 | | 273,705 | | |
| 7. 未収法人税等 | | - | | 45 | | 145,260 | | |
| 8. 繰延税金資産 | | 78,606 | | 418,519 | | 131,958 | | |
| 9. その他 | | 734,128 | | 714,314 | | 649,733 | | |
| 10. 貸倒引当金 | | 7,484 | | 18,984 | | 16,052 | | |
| 流動資産合計 | | 8,422,830 | 49.6 | 10,189,934 | 47.5 | 10,612,549 | 51.9 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 建物 | 1, 3 | 1,411,743 | | 2,415,339 | | 1,520,263 | | |
| 減価償却累計額 | | 251,707 | 1,160,036 | 302,165 | 2,113,173 | 287,910 | 1,232,352 | |
| 2. 器具備品 | | 708,206 | | 805,591 | | 728,143 | | |
| 減価償却累計額 | | 480,715 | 227,491 | 543,559 | 262,031 | 503,010 | 225,133 | |
| 3. 土地 | 1, 3 | | 563,453 | | 704,318 | | 653,179 | |
| 4. 建設仮勘定 | | | - | | - | | 614,414 | |
| 5. その他 | | | 19,544 | | 144,254 | | 3,534 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,970,525 | 11.6 | 3,223,777 | 15.0 | 2,728,614 | 13.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 668,398 | | 976,243 | | 757,147 | |
| 2. 連結調整勘定 | | | 261,076 | | - | | 270,714 | |
| 3. のれん | | | - | | 272,136 | | - | |
| 4. その他 | | | 24,220 | | 25,013 | | 25,160 | |
| 無形固定資産合計 | | | 953,694 | 5.6 | 1,273,393 | 5.9 | 1,053,022 | 5.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 1,991,042 | | 1,262,255 | | 1,365,118 | |
| 2. 差入保証金 | | | 706,578 | | 704,557 | | 688,827 | |
| 3. 保証金 | | | 2,724,515 | | 4,355,314 | | 3,369,860 | |
| 4. 保険積立金 | | | 102,262 | | 102,353 | | 102,334 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 26,393 | | 237,442 | | 427,171 | |
| 6. その他 | | | 103,754 | | 122,148 | | 107,467 | |
| 7. 貸倒引当金 | | | 17,435 | | 25,025 | | 18,935 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 5,637,112 | 33.2 | 6,759,047 | 31.5 | 6,041,843 | 29.6 |
| 固定資産合計 | | | 8,561,332 | 50.4 | 11,256,218 | 52.5 | 9,823,479 | 48.1 |
| 資産合計 | | | 16,984,163 | 100.0 | 21,446,152 | 100.0 | 20,436,029 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 営業未払金 | | 822,330 | | 896,065 | | 1,664,984 | |
| 2. 短期借入金 | | 11,354 | | 471,707 | | - | |
| 3. 1年以内返済予定 の長期借入金 | 1 | 4,822 | | 13,855 | | 5,978 | |
| 4. 未払金 | | 254,074 | | 533,601 | | 264,387 | |
| 5. 未払法人税等 | | 486,512 | | 830,819 | | 658,631 | |
| 6. 前受金 | | 3,335,951 | | 4,488,310 | | 4,226,770 | |
| 7. 預り金 | | 278,824 | | 398,904 | | 330,516 | |
| 8. 賞与引当金 | | - | | 141,116 | | 165,469 | |
| 9. 繰延税金負債 | | - | | - | | 23,329 | |
| 10. その他 | | 90,223 | | 204,848 | | 149,669 | |
| 流動負債合計 | | 5,284,092 | 31.1 | 7,979,229 | 37.2 | 7,489,737 | 36.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 166,349 | | 57,794 | | 88,004 | |
| 2. 預り敷金 | | 3,206,437 | | 3,435,376 | | 3,452,999 | |
| 3. 繰延税金負債 | | - | | - | | 106,301 | |
| 4. その他 | | 96,152 | | 143,458 | | 60,697 | |
| 固定負債合計 | | 3,468,940 | 20.4 | 3,636,629 | 17.0 | 3,708,002 | 18.1 |
| 負債合計 | | 8,753,033 | 51.5 | 11,615,859 | 54.2 | 11,197,740 | 54.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 37,961 | 0.2 | - | - | 38,969 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,452,506 | 14.4 | - | - | 2,481,367 | 12.1 |
| 資本剰余金 | | 2,645,759 | 15.6 | - | - | 2,674,578 | 13.1 |
| 連結剰余金 | | 4,167,747 | 24.5 | - | - | 5,046,046 | 24.7 |
| 土地再評価差額金 | | 1,004,342 | 5.9 | - | - | 1,004,342 | 4.9 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 7,073 | 0.0 | - | - | 21,662 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 74,424 | 0.4 | - | - | 18,841 | 0.1 |
| 自己株式 | | 1,152 | 0.0 | - | - | 1,152 | 0.0 |
| 資本合計 | | 8,193,168 | 48.2 | - | - | 9,199,319 | 45.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 16,984,163 | 100.0 | - | - | 20,436,029 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 2,486,769 | 11.6 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 2,679,972 | 12.5 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 5,655,903 | 26.4 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 1,152 | 0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 10,821,492 | 50.5 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 18,687 | 0.1 | - | - |
| 2. 土地再評価差額 金 | | - | - | 1,004,353 | 4.7 | - | - |
| 3. 為替換算調整勘 定 | | - | - | 43,218 | 0.2 | - | - |
| 評価・換算差額等 合計 | | - | - | 1,028,883 | 4.8 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 37,684 | 0.1 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 9,830,293 | 45.8 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 21,446,152 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | | | | |
| 1. リロケーション 事業収入 | | 21,060,802 | | | 28,304,284 | | | 45,731,947 | | |
| 2. 福利厚生代行サ ービス事業収入 | | 3,556,084 | | | 3,703,343 | | | 7,440,296 | | |
| 3. リゾート事業収 入 | | - | | | 1,442,867 | | | - | | |
| 4. その他の事業収 入 | | 979,082 | 25,595,968 | 100.0 | 364,724 | 33,815,219 | 100.0 | 1,959,030 | 55,131,275 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | | | | |
| 1. リロケーション 事業費用 | | 19,742,748 | | | 26,370,052 | | | 42,518,227 | | |
| 2. 福利厚生代行サ ービス事業費用 | | 2,243,814 | | | 2,240,911 | | | 4,379,680 | | |
| 3. リゾート事業費 用 | | - | | | 274,994 | | | - | | |
| 4. その他の事業費 用 | | 226,774 | 22,213,337 | 86.8 | 178,186 | 29,064,144 | 85.9 | 495,632 | 47,393,539 | 86.0 |
| 営業総利益 | | | 3,382,630 | 13.2 | | 4,751,075 | 14.1 | | 7,737,735 | 14.0 |
| 販売費及び一般管 理費 | 1 | | 2,398,944 | 9.4 | | 3,154,775 | 9.4 | | 5,281,434 | 9.6 |
| 営業利益 | | | 983,686 | 3.8 | | 1,596,299 | 4.7 | | 2,456,301 | 4.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,255 | | | 11,852 | | | 12,398 | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,295 | | | 134,917 | | | 63,128 | | |
| 3. 為替差益 | | 10,115 | | | - | | | 18,778 | | |
| 4. 持分法による投 資利益 | | 10,729 | | | 12,188 | | | 31,276 | | |
| 5. 雑収入 | | 14,128 | 43,524 | 0.2 | 8,820 | 167,779 | 0.5 | 43,714 | 169,295 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 3,022 | | | 6,677 | | | 8,968 | | |
| 2. 為替差損 | | - | | | 558 | | | - | | |
| 3. 控除対象外消費 税額 | | 15,472 | | | 18,189 | | | 37,252 | | |
| 4. デリバティブ評 価損 | | - | | | - | | | 4,095 | | |
| 5. デリバティブ解 約損 | | 4,098 | | | - | | | - | | |
| 6. 雑損失 | | 10,353 | 32,947 | 0.1 | 8,542 | 33,968 | 0.1 | 16,391 | 66,709 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 994,263 | 3.9 | | 1,730,109 | 5.1 | | 2,558,887 | 4.6 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | 11 | | | 42,984 | | |
| 2. 投資有価証券売 却益 | | 270 | | | 5,950 | | | 270 | | |
| 3. 前期損益修正益 | | - | | | 233 | | | 254 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入 益 | | 2,406 | | | 4,535 | | | 1,664 | | |
| 5. その他 | | 154 | 2,830 | 0.0 | 1,931 | 12,661 | 0.0 | - | 45,173 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正損 | 3 | - | | | 580 | | | 11,855 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 39,425 | | | 4,849 | | | 51,025 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | - | | | 17,700 | | | 595,395 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 1,619 | | | - | | | 1,619 | | |
| 5. 貸倒損失 | | 4,773 | | | - | | | 10,129 | | |
| 6. 減損損失 | 5 | - | | | 10,118 | | | - | | |
| 7. その他 | 6 | 6,531 | 52,350 | 0.2 | 7,025 | 40,274 | 0.1 | 8,565 | 678,591 | 1.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 944,743 | 3.7 | | 1,702,497 | 5.0 | | 1,925,469 | 3.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 482,199 | | | 861,519 | | | 1,069,183 | | |
| 過年度法人税還付額 | | 14,154 | | | - | | | 14,154 | | |
| 法人税等調整額 | | 16,418 | 451,626 | 1.8 | 107,769 | 753,750 | 2.2 | 501,834 | 553,195 | 1.0 |
| 少数株主利益 | | | - | - | | 1,764 | 0.0 | | 857 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 493,117 | 1.9 | | 946,983 | 2.8 | | 1,371,416 | 2.5 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---------------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,644,785 | | 2,644,785 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 974 | 974 | 29,792 | 29,792 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 2,645,759 | | 2,674,578 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 3,857,064 | | 3,857,064 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 493,117 | 493,117 | 1,371,416 | 1,371,416 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 150,073 | | 150,073 | |
| 2. 役員賞与 | | 32,360 | 182,433 | 32,360 | 182,433 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 4,167,747 | | 5,046,046 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18年 3月31日 残高（千円） | 2,481,367 | 2,674,578 | 5,046,046 | 1,152 | 10,200,841 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 5,401 | 5,393 | | | 10,795 |
| 剰余金の配当（注）1 | | | 301,043 | | 301,043 |
| 役員賞与（注）2 | | | 36,094 | | 36,094 |
| 中間純利益（注）2 | | | 946,983 | | 946,983 |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | 10 | | 10 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （千円） | 5,401 | 5,393 | 609,856 | - | 620,651 |
| 平成 18年 9月30日 残高（千円） | 2,486,769 | 2,679,972 | 5,655,903 | 1,152 | 10,821,492 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額 金 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成 18年 3月31日 残高 （千円） | 21,662 | 1,004,342 | 18,841 | 1,001,521 | 38,969 | 9,238,289 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行（注）1 | | | | | | 10,795 |
| 剰余金の配当（注）2 | | | | | | 301,043 |
| 役員賞与（注）2 | | | | | | 36,094 |
| 中間純利益 | | | | | | 946,983 |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | | | | 10 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 2,974 | 10 | 24,376 | 27,362 | 1,284 | 28,646 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （千円） | 2,974 | 10 | 24,376 | 27,362 | 1,284 | 592,004 |
| 平成 18年 9月30日 残高（千円） | 18,687 | 1,004,353 | 43,218 | 1,028,883 | 37,684 | 9,830,293 |

- （注）1．新株の発行は、新株予約権の行使に伴うものであります。
 2．平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 |
|-------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 944,743 | 1,702,497 | 1,925,469 |
| 2. 減価償却費 | | 208,723 | 206,337 | 423,907 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | 397 | - | 8,923 |
| 4. のれん償却額 | | - | 9,321 | - |
| 5. 持分法による投資損 失(投資利益) | | 10,729 | 12,188 | 31,276 |
| 6. 貸倒引当金の増加額 (減少額) | | 4,826 | 9,022 | 14,895 |
| 7. 有形固定資産売却益 | | - | 11 | 42,984 |
| 8. 有形固定資産除却損 | | 985 | 4,849 | 2,290 |
| 9. 減損損失 | | - | 10,118 | - |
| 10. 無形固定資産除却損 | | 38,439 | - | 48,735 |
| 11. 役員賞与の支払額 | | 32,360 | 36,094 | 32,360 |
| 12. 投資有価証券売却益 | | 270 | 5,950 | 270 |
| 13. 投資有価証券売却損 | | 1,619 | - | 1,619 |
| 14. 投資有価証券評価損 | | - | 17,700 | 595,395 |
| 15. 賞与引当金の増加額 (減少額) | | - | 24,352 | 165,469 |
| 16. 受取利息及び配当金 | | 8,550 | 146,769 | 75,526 |
| 17. 支払利息 | | 3,022 | 6,677 | 8,968 |
| 18. 為替差損 | | - | 2,810 | - |
| 19. 売上債権の減少額 | | 811,508 | 745,800 | 640,467 |
| 20. たな卸資産の減少額 (増加額) | | 50,072 | 111,231 | 161,953 |
| 21. 営業貸付金の減少額 (増加額) | | 926,514 | 147,067 | 930,992 |
| 22. 仕入債務の減少額 | | 489,069 | 840,937 | 663,032 |
| 23. 未払消費税等の増加 額 | | - | 19,490 | 27,155 |
| 24. 未払金の増加額 (減少額) | | 6,091 | 268,237 | 5,507 |
| 25. 保証金の増加額 | | 475,522 | 985,454 | 1,120,867 |
| 26. 預り敷金の増加額 (減少額) | | 182,706 | 17,622 | 429,267 |
| 27. 未収入金の減少額 | | 196,027 | 5,006 | 70,541 |
| 28. その他資産の増加額 | | 257,159 | 72,010 | 210,886 |
| 29. その他負債の増加額 (減少額) | | 232,684 | 123,816 | 175,327 |
| 小計 | | 1,756,209 | 954,458 | 2,785,122 |
| 30. 利息及び配当金の受 取額 | | 8,550 | 152,649 | 77,976 |
| 31. 利息の支払額 | | 3,022 | 6,677 | 8,968 |
| 32. 法人税等の支払額 | | 609,764 | 688,451 | 1,010,148 |
| 33. 法人税等の還付額 | | - | 145,260 | - |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 1,151,972 | 557,238 | 1,843,980 |
| | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 |
|--------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.有形固定資産の取得 による支出 | | 49,811 | 1,315,603 | 834,175 |
| 2.有形固定資産の売却 による収入 | | - | 367 | 194,367 |
| 3.ソフトウェアの取得 による支出 | | - | 318,770 | 344,809 |
| 4.その他無形固定資産 の取得による支出 | | 153,132 | 609 | 1,876 |
| 5.関係会社株式の取得 による支出 | | 470,543 | 10,000 | 361,440 |
| 6.投資有価証券の取得 による支出 | | 8,900 | 115,240 | 46,400 |
| 7.投資有価証券の売却 による収入 | | 10,643 | 212,857 | 10,643 |
| 8.差入保証金の差入に よる支出 | | 6,951 | 18,630 | 7,853 |
| 9.差入保証金の回収に よる収入 | | 8,980 | 2,296 | 29,527 |
| 10.その他の投資活動に よる支出 | | 14,457 | 15,855 | 14,951 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 684,172 | 1,579,187 | 1,376,970 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.短期借入金の純増加 額(減少額) | | - | 471,707 | - |
| 2.長期借入金の返済に よる支出 | | - | 20,080 | 100,836 |
| 3.株式の発行による収 入 | | 1,950 | 10,795 | 59,630 |
| 4.配当金の支払額 | | 150,073 | 301,043 | 150,073 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 148,123 | 161,379 | 191,280 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 6,313 | 18,549 | 7,992 |
| 現金及び現金同等物の 増加額(減少額) | | 313,363 | 879,118 | 283,722 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,629,554 | 2,913,277 | 2,629,554 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 2,942,918 | 2,034,158 | 2,913,277 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス ㈱カフェテリアクラブひまわり</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む)は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、また株式会社カフェテリアクラブひまわりは、平成17年9月27日に全株式を取得して子会社としたため、当中間連結会計期間末において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、その他の非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リロ共済 ㈱リロ共済は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、その他の非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. ㈱リロケーション・ジャパン ㈱リロクラブ ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ ㈱リロクリエイト ㈱リラックス・コミュニケーションズ ㈱リロパケーションズ ㈱リロエステート ㈱リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む)は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、当連結会計期間において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。また、平成17年9月27日に株式会社カフェテリアクラブひまわりの全株を取得して子会社とし、平成18年2月1日に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数3社、関連会社数1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.は、新規設立してから間もなく、決算期に達していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>その他の持分法適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数3社、関連会社数1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ ㈱リ口共済</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利楽福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC. JAPAN RELOCATION, INC.については、平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたREDAC, INC.の関連会社であるため、新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社数2社、関連会社数1社 持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ</p> <p>持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>上記の持分法適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|--|
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL(U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. の決算日は12月31日であり、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|--|--|--|
| | <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。</p> | <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんについては、20年以内の均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社および国内連結子会社は支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または債務の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,792,608千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

(表示方法の変更)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>(中間連結貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間末から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。 なお、当中間連結会計期間末の残高は492,003千円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> |
| | <p>(中間連結損益計算書) 「リゾート事業収入」は、前中間連結会計期間において「その他の事業収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「リゾート事業収入」の金額は769,175千円であります。 「リゾート事業費用」は、前中間連結会計期間において「その他の事業費用」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「リゾート事業費用」の金額は124,941千円であります。</p> |
| | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> |

(追加情報)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| | <p>当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、前連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益および税金等調整前中間純利益が24,352千円増加しております。</p> | <p>当社および国内連結子会社は賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が185,325千円減少しております。</p> |
| | <p>翌連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、前連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより中間純利益が17,828千円増加しております。</p> | <p>翌々連結会計年度より、連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1. 担保資産および担保に供されている債権は次のとおりであります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>3.</p> | <p>1.担保資産および担保に供されている債権は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p> 販売用不動産 2,188千米ドル</p> <p>(2) 担保に供されている債権</p> <p> 長期借入金 566千米ドル</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p> 債務保証</p> <p> 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております</p> <p> REDAC, INC. 1,490千米ドル</p> <p>3. 当中間連結会計期間において、有形固定資産の土地(帳簿価額181,448千円)および建物(帳簿価額444,301千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えております。</p> | <p>1. 担保資産および担保に供されている債権は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p> 土地 1,186千米ドル</p> <p> 建物 1,561千米ドル</p> <p> 計 2,747千米ドル</p> <p>(2) 担保に供されている債権</p> <p> 長期借入金 795千米ドル</p> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>3.</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------|-----------|------|-----------|-------|----------|------|-------|--------|----------|--|-------|-----------|------|-----------|----------|-----------|------|-----------|-------|----------|----|------|------------|-------|----|---------|------|---------|----|----|----|-------------|------|----------------|----------|---------|--|-------|-----------|------|-------------|----------|----------|------|-----------|-------|-----------|----|----------|----|----------|------------|----------|------|---------|--------|----------|----------|---------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">266,833千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">678,876千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">189,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,439千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> | 広告宣伝費 | 266,833千円 | 給与手当 | 678,876千円 | 地代家賃 | 189,571千円 | 減価償却費 | 65,505千円 | 器具備品 | 985千円 | ソフトウェア | 38,439千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">514,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">770,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,067千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">221,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,975千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失について</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県 八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p> <p>6. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,531千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 514,856千円 | 給与手当 | 770,187千円 | 賞与引当金繰入額 | 114,067千円 | 地代家賃 | 221,851千円 | 減価償却費 | 60,975千円 | 建物 | 11千円 | 過年度営業収益修正額 | 580千円 | 建物 | 3,619千円 | 器具備品 | 1,230千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 岩手県 八幡平市 | 遊休資産 | 建物 及び 土地 | 貸倒引当金繰入額 | 6,531千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">540,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,458,555千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,628千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">417,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,828千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,990千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度営業収益修正額</td> <td style="text-align: right;">11,855千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,290千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,735千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,565千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 540,212千円 | 給与手当 | 1,458,555千円 | 賞与引当金繰入額 | 94,628千円 | 地代家賃 | 417,702千円 | 減価償却費 | 129,828千円 | 建物 | 20,993千円 | 土地 | 21,990千円 | 過年度営業収益修正額 | 11,855千円 | 器具備品 | 2,290千円 | ソフトウェア | 48,735千円 | 貸倒引当金繰入額 | 8,565千円 |
| 広告宣伝費 | 266,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 678,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 189,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 65,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 38,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 514,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 770,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 114,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 221,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度営業収益修正額 | 580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岩手県 八幡平市 | 遊休資産 | 建物 及び 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 540,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,458,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 94,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 417,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 129,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 20,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 21,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度営業収益修正額 | 11,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 48,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 15,052,520 | 7,800 | | 15,060,320 |
| 合計 | 15,052,520 | 7,800 | | 15,060,320 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 360 | | | 360 |
| 合計 | 360 | | | 360 |

(注)普通株式の発行済株式総数の増加7,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 301,043 | 20 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,942,918千円 有価証券勘定 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,942,918千円</u> | 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,034,158千円 有価証券勘定 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,034,158千円</u> | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,913,277千円 有価証券勘定 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,913,277千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|------|---------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|----|---------|---------|--------|-------------------|--|--|-----|-----|----|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|---------|--|-----|---------|-----|-----|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|-------------------|--|--|-----|-----|----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|--|-----|---------|-----|-------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|----|---------|--------|--------|-----------------|--|--|-----|-----|----|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|--|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">240,584</td> <td style="text-align: right;">186,058</td> <td style="text-align: right;">54,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,169</td> <td style="text-align: right;">187,139</td> <td style="text-align: right;">58,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料の中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">32,621千円</td> <td style="text-align: right;">28,321千円</td> <td style="text-align: right;">60,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 240,584 | 186,058 | 54,525 | ソフトウェア | 4,585 | 1,080 | 3,504 | 合計 | 245,169 | 187,139 | 58,029 | 未経過リース料の中間期末残高相当額 | | | 1年内 | 1年超 | 合計 | 32,621千円 | 28,321千円 | 60,942千円 | 支払リース料 | 26,586千円 | 減価償却費相当額 | 25,545千円 | 支払利息相当額 | 617千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,075千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | 1,075千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">230,963</td> <td style="text-align: right;">108,898</td> <td style="text-align: right;">122,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,891</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">26,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,855</td> <td style="text-align: right;">112,080</td> <td style="text-align: right;">148,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料の中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">59,389千円</td> <td style="text-align: right;">92,414千円</td> <td style="text-align: right;">151,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 230,963 | 108,898 | 122,065 | ソフトウェア | 29,891 | 3,182 | 26,709 | 合計 | 260,855 | 112,080 | 148,774 | 未経過リース料の中間期末残高相当額 | | | 1年内 | 1年超 | 合計 | 59,389千円 | 92,414千円 | 151,804千円 | 支払リース料 | 24,953千円 | 減価償却費相当額 | 24,314千円 | 支払利息相当額 | 1,160千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 1,254千円 | 1年超 | 626千円 | 合計 | 1,881千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">123,407</td> <td style="text-align: right;">86,074</td> <td style="text-align: right;">37,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,459</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,866</td> <td style="text-align: right;">87,766</td> <td style="text-align: right;">47,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料の期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">未経過リース料の期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">26,917千円</td> <td style="text-align: right;">22,734千円</td> <td style="text-align: right;">49,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 123,407 | 86,074 | 37,332 | ソフトウェア | 11,459 | 1,691 | 9,767 | 合計 | 134,866 | 87,766 | 47,100 | 未経過リース料の期末残高相当額 | | | 1年内 | 1年超 | 合計 | 26,917千円 | 22,734千円 | 49,651千円 | 支払リース料 | 46,655千円 | 減価償却費相当額 | 44,826千円 | 支払利息相当額 | 1,043千円 | 未経過リース料 | | 1年内 | -千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | -千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 240,584 | 186,058 | 54,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 4,585 | 1,080 | 3,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 245,169 | 187,139 | 58,029 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料の中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 32,621千円 | 28,321千円 | 60,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 25,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 230,963 | 108,898 | 122,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 29,891 | 3,182 | 26,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 260,855 | 112,080 | 148,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料の中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 59,389千円 | 92,414千円 | 151,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 24,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 24,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 123,407 | 86,074 | 37,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,459 | 1,691 | 9,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 134,866 | 87,766 | 47,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料の期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 26,917千円 | 22,734千円 | 49,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 46,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 44,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| 株式 | 3,600 | 19,351 | 15,460 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | 9,824 | 20,667 | 10,843 |
| 計 | 13,424 | 40,018 | 26,303 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|------------------|
| 非上場株式 | 1,066,598 |
| 優先株式 | 392,423 |
| マネー・マネジメント・ファンド | - |
| 計 | 1,459,021 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|------------------|--------|
| 株式 | 3,600 | 20,252 | 16,652 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | 9,824 | 24,520 | 14,696 |
| 計 | 13,424 | 44,772 | 31,348 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| 非上場株式 | 482,502 |
| 優先株式 | 200,000 |
| 国債 | 115,240 |
| 計 | 797,742 |

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|--------|
| 株式 | 3,000 | 21,000 | 18,000 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| その他 | 9,824 | 29,826 | 20,002 |
| 計 | 12,824 | 50,826 | 38,002 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------------|----------------|
| 非上場株式 | 510,945 |
| 優先株式 | 399,699 |
| マネー・マネジメント・ファンド | - |
| 計 | 910,644 |

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | リロケーション事業 (千円) | 福利厚生代行 サービス事業 (千円) | リゾート事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--|-------------------|--------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 営業収益 | 21,060,802 | 3,556,084 | 769,175 | 209,906 | 25,595,968 | - | 25,595,968 |
| (2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 81,154 | 15,760 | - | 22,994 | 119,909 | 119,909 | - |
| 計 | 21,141,957 | 3,571,844 | 769,175 | 232,900 | 25,715,878 | 119,909 | 25,595,968 |
| 営業費用 | 20,553,279 | 3,050,074 | 514,128 | 231,783 | 24,349,265 | 263,016 | 24,612,281 |
| 営業利益 | 588,677 | 521,770 | 255,047 | 1,117 | 1,366,612 | 382,925 | 983,686 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は395,524千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | リロケーション事業 (千円) | 福利厚生代行 サービス事業 (千円) | リゾート事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--|-------------------|--------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 営業収益 | 28,304,284 | 3,703,343 | 1,442,867 | 364,724 | 33,815,219 | - | 33,815,219 |
| (2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 154,236 | 18,117 | - | 36,451 | 208,805 | 208,805 | - |
| 計 | 28,458,520 | 3,721,460 | 1,442,867 | 401,176 | 34,024,025 | 208,805 | 33,815,219 |
| 営業費用 | 27,684,753 | 3,010,999 | 931,850 | 381,791 | 32,009,394 | 209,525 | 32,218,919 |
| 営業利益 | 773,767 | 710,461 | 511,016 | 19,385 | 2,014,630 | 418,331 | 1,596,299 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は415,565千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | リロケーション事業 (千円) | 福利厚生代行 サービス事業 (千円) | リゾート事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--|-------------------|--------------------------|----------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 営業収益 | 45,731,947 | 7,440,296 | 1,449,805 | 509,225 | 55,131,275 | - | 55,131,275 |
| (2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 336,636 | 31,453 | - | 55,223 | 423,312 | 423,312 | - |
| 計 | 46,068,584 | 7,471,750 | 1,449,805 | 564,448 | 55,554,588 | 423,312 | 55,131,275 |
| 営業費用 | 44,739,874 | 6,014,769 | 1,025,441 | 528,218 | 52,308,303 | 366,670 | 52,674,973 |
| 営業利益 | 1,328,709 | 1,456,980 | 424,363 | 36,229 | 3,246,284 | 789,982 | 2,456,301 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は786,964千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---------------------|--|---------------------|--|---------------------|
| 1株当たり純資産額 | 545.86円 | 1株当たり純資産額 | 650.24円 | 1株当たり純資産額 | 608.90円 |
| 1株当たり中間純利益 | 32.86円 | 1株当たり中間純利益 | 62.89円 | 1株当たり当期純利益 | 89.06円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 32.83円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 62.39円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 88.44円 |
| <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> | | <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> | | <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> | |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 | 1株当たり純資産額 |
| 478.57円 | 522.93円 | 545.86円 | 522.93円 | 545.86円 | 522.93円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり中間純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 | 1株当たり中間純利益金額 | 1株当たり当期純利益金額 |
| 15.44円 | 51.43円 | 32.86円 | 51.43円 | 32.86円 | 51.43円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |
| 15.40円 | 51.39円 | 32.83円 | 51.39円 | 32.83円 | 51.39円 |

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 493,117 | 946,983 | 1,371,416 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | - (-) | - (-) | 34,095 (34,095) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 493,117 | 946,983 | 1,337,321 |
| 期中平均株式数(株) | 15,008,365 | 15,056,606 | 15,015,858 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 10,222 | 122,728 | 104,799 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (個数 3,751個) | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 362,829 | | 248,573 | | 665,408 | |
| 2. 貯蔵品 | | 2,853 | | 2,423 | | 2,308 | |
| 3. 関係会社短期貸付金 | | 734,808 | | 793,184 | | 415,592 | |
| 4. 関係会社未収入金 | | 1,113,851 | | 1,492,027 | | 286,623 | |
| 5. 未収入金 | | 7,550 | | 579 | | 1,481 | |
| 6. 未収法人税等 | | - | | - | | 144,163 | |
| 7. 繰延税金資産 | | - | | 222,126 | | - | |
| 8. その他 | | 51,179 | | 42,943 | | 36,814 | |
| 流動資産合計 | | 2,273,072 | 26.4 | 2,801,858 | 29.6 | 1,552,393 | 19.6 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | 1 | 408,839 | | 386,220 | | 402,319 | |
| 2. 器具備品 | 1 | 16,264 | | 10,028 | | 11,940 | |
| 3. 土地 | | 196,427 | | 196,173 | | 196,427 | |
| 有形固定資産合計 | | 621,532 | 7.2 | 592,422 | 6.3 | 610,687 | 7.7 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | 33,264 | | 55,877 | | 66,476 | |
| 2. その他 | | 23,833 | | 24,383 | | 24,780 | |
| 無形固定資産合計 | | 57,098 | 0.7 | 80,260 | 0.8 | 91,257 | 1.1 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 1,306,616 | | 689,774 | | 722,508 | |
| 2. 関係会社株式 | | 3,611,181 | | 3,473,843 | | 3,548,343 | |
| 3. 関係会社長期貸付金 | | 542,419 | | 1,440,584 | | 825,974 | |
| 4. 差入保証金 | | 105,593 | | 105,593 | | 105,593 | |
| 5. 保険積立金 | | 83,150 | | 83,169 | | 83,150 | |
| 6. 繰延税金資産 | | - | | 197,319 | | 398,959 | |
| 7. その他 | | 10,020 | | 10,020 | | 10,020 | |
| 8. 貸倒引当金 | | 10,000 | | 10,000 | | 10,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,648,981 | 65.7 | 5,990,304 | 63.3 | 5,684,549 | 71.6 |
| 固定資産合計 | | 6,327,611 | 73.6 | 6,662,988 | 70.4 | 6,386,494 | 80.4 |
| 資産合計 | | 8,600,684 | 100.0 | 9,464,846 | 100.0 | 7,938,887 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | | - | | 300,000 | | - | |
| 2. 未払金 | | 58,779 | | 52,622 | | 27,896 | |
| 3. 未払法人税等 | | 5,877 | | 3,943 | | - | |
| 4. 前受金 | | 2,629 | | - | | - | |
| 5. 賞与引当金 | | - | | 10,434 | | 16,255 | |
| 6. 関係会社預り金 | | 1,072,339 | | 1,127,271 | | 744,270 | |
| 7. 預り金 | | 3,384 | | 5,197 | | 3,122 | |
| 8. その他 | 2 | 8,150 | | 8,770 | | 13,385 | |
| 流動負債合計 | | 1,151,161 | 13.4 | 1,508,240 | 15.9 | 804,931 | 10.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 預り敷金 | | - | | 3,480 | | 3,480 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 10,886 | | - | | - | |
| 固定負債合計 | | 10,886 | 0.1 | 3,480 | 0.1 | 3,480 | 0.1 |
| 負債合計 | | 1,162,047 | 13.5 | 1,511,720 | 16.0 | 808,411 | 10.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,452,506 | 28.5 | - | - | 2,481,367 | 31.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 2,645,759 | | - | | 2,674,578 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,645,759 | 30.8 | - | - | 2,674,578 | 33.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 38,080 | 0.5 | - | - | 38,080 | 0.5 |
| 2. 中間(当期)未 処分利益 | | 3,291,917 | 38.2 | - | - | 2,919,381 | 36.8 |
| 利益剰余金合計 | | 3,329,997 | 38.7 | - | - | 2,957,461 | 37.3 |
| 土地再評価差額金 | | 1,004,342 | 11.6 | - | - | 1,004,342 | 12.7 |
| その他有価証券評 価差額金 | | 15,867 | 0.1 | - | - | 22,562 | 0.3 |
| 自己株式 | | 1,152 | 0.0 | - | - | 1,152 | 0.0 |
| 資本合計 | | 7,438,636 | 86.5 | - | - | 7,130,475 | 89.8 |
| 負債資本合計 | | 8,600,684 | 100.0 | - | - | 7,938,887 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 2,486,769 | 26.3 | - | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | - | 2,679,972 | | - | - |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 2,679,972 | 28.3 | - | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | - | 38,080 | | - | - |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | - | - | 3,735,122 | | - | - |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 3,773,202 | 39.8 | - | - |
| 4. 自己株式 | | - | - | 1,152 | 0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 8,938,791 | 94.4 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 18,687 | 0.2 | - | - |
| 2. 土地再評価差額 金 | | - | - | 1,004,353 | 10.6 | - | - |
| 評価・換算差額等 合計 | | - | - | 985,665 | 10.4 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 7,953,126 | 84.0 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 9,464,846 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 関係会社受取配 当金 | | 755,167 | | | 1,162,002 | | | 755,167 | | |
| 2. その他の事業収 入 | | 335,510 | 1,090,678 | 100.0 | 321,485 | 1,483,487 | 100.0 | 613,358 | 1,368,526 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | | | | |
| 1. その他の事業費 用 | | 288,050 | 288,050 | 26.4 | 253,668 | 253,668 | 17.1 | 445,087 | 445,087 | 32.5 |
| 営業総利益 | | | 802,628 | 73.6 | | 1,229,819 | 82.9 | | 923,438 | 67.5 |
| 販売費及び一般管 理費 | | | 107,474 | 9.9 | | 173,520 | 11.7 | | 366,339 | 26.8 |
| 営業利益 | | | 695,153 | 63.7 | | 1,056,299 | 71.2 | | 557,098 | 40.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 10,166 | | | 23,336 | | | 21,817 | | |
| 2. 受取配当金 | | 4,295 | | | 7,406 | | | 4,575 | | |
| 3. 為替差益 | | 10,662 | | | 1,178 | | | 20,572 | | |
| 4. 雑収入 | | 3,795 | 28,919 | 2.7 | 1,469 | 33,389 | 2.3 | 2,761 | 49,725 | 3.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,121 | | | 1,336 | | | 2,253 | | |
| 2. デリバティブ評 価損 | | - | | | - | | | 4,095 | | |
| 3. デリバティブ解 約損 | | 4,098 | | | - | | | - | | |
| 4. 雑損失 | | 1,584 | 7,804 | 0.7 | 1,175 | 2,511 | 0.2 | 4,669 | 11,019 | 0.8 |
| 経常利益 | | | 716,268 | 65.7 | | 1,087,177 | 73.3 | | 595,805 | 43.5 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売 却益 | | 270 | | | 38,650 | | | 270 | | |
| 2. その他 | | - | 270 | 0.0 | 1,560 | 40,211 | 2.7 | - | 270 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 38,483 | | | 19 | | | 46,154 | | |
| 2. 投資有価証券評 価損 | | - | | | 17,700 | | | 595,395 | | |
| 3. 投資有価証券売 却損 | | 1,619 | | | - | | | 1,619 | | |
| 4. 関係会社株式評 価損 | | - | | | - | | | 62,838 | | |
| 5. 減損損失 | 2 | - | 40,102 | 3.7 | 10,118 | 27,838 | 1.9 | - | 706,008 | 51.5 |
| 税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失() | | | 676,436 | 62.0 | | 1,099,550 | 74.1 | | 109,932 | 8.0 |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|-------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成 18年 3月31日 残高 (千円) | 2,481,367 | 2,674,578 | 2,674,578 | 38,080 | 2,919,381 | 2,957,461 | 1,152 | 8,112,255 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,401 | 5,393 | 5,393 | | | | | 10,795 | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 301,043 | 301,043 | | 301,043 | |
| 中間純利益 | | | | | 1,116,773 | 1,116,773 | | 1,116,773 | |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | | | 10 | 10 | | 10 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 5,401 | 5,393 | 5,393 | | 815,741 | 815,741 | | 826,536 | |
| 平成 18年 9月30日 残高 (千円) | 2,486,769 | 2,679,972 | 2,679,972 | 38,080 | 3,735,122 | 3,773,202 | 1,152 | 8,938,791 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成 18年 3月31日 残高 (千円) | 22,562 | 1,004,342 | 981,779 | 7,130,475 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 10,795 |
| 剰余金の配当(注) | | | | 301,043 |
| 中間純利益 | | | | 1,116,773 |
| 土地再評価差額金の取崩し | | | | 10 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 3,875 | 10 | 3,885 | 3,885 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 3,875 | 10 | 3,885 | 822,650 |
| 平成 18年 9月30日 残高 (千円) | 18,687 | 1,004,353 | 985,665 | 7,953,126 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金

301,043千円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|---|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 貯蔵品 同左 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 貯蔵品 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。 | 同左 同左 | 同左 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 | 同左 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております | 同左 同左 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 6. その他財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 | 消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 | 同左 | 同左 |

(会計方針の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | | (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 |
| | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,953,126千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|
| | |

(追加情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | 賞与に関する規定の改定に伴い、前会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 | 賞与に関する規程の改定に伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益が18,206千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。 |
| | 翌会計年度より、連結納税制度を適用するため、前事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより中間純利益が17,828千円増加しております。 | 翌々会計年度より、連結納税制度を適用するため、当事業年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。これにより当期純利益が414,438千円増加しております。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|----------------------|--|---|------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 108,501千円 | 109,874千円 | 111,030千円 |
| 2. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他として表示しております。 | 同左 | |
| 3. 偶発債務 | | 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております REDAC, INC. 1,490千米ドル | |
| (1) リース債務に対する保証 | | | |
| 株式会社リロクラブ | 33,540千円 | 11,054千円 | 19,212千円 |
| (2) 賃貸借契約に対する保証 | | | |
| 株式会社リロケーション・ジャパン | 20,636千円 | 20,636千円 | 20,636千円 |
| 株式会社リロクラブ | 44,389千円 | 44,389千円 | 44,389千円 |
| (3) 業務委託契約に関する保証業務 | | | |
| 株式会社リロクラブ | 426,084千円 | 240,002千円 | 333,043千円 |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 151,698千円 | 87,760千円 | 119,729千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|-------------|--|--|--|----|----|-------------|------|----------------|--|
| 1. 減価償却実施額 | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 9,748千円 | 8,126千円 | 19,520千円 | | | | | | |
| 無形固定資産 | 28,147千円 | 11,588千円 | 46,591千円 | | | | | | |
| 2. 減損損失 | | <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 八幡平市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、継続的な時価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(減損損失10,118千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,864千円、土地253千円であります。当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 岩手県 八幡平市 | 遊休資産 | 建物 及び 土地 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | |
| 岩手県 八幡平市 | 遊休資産 | 建物 及び 土地 | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 360 | | | 360 |
| 合計 | 360 | | | 360 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|--------------------|-------------------|------|--------|-------|--------|--------|-------|-----|-------|----|--------|-------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|-------|--------|--------|-------|-----|-------|----|--------|-------|--------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,719</td> <td>7,911</td> <td>13,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,066</td> <td>511</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,786</td> <td>8,422</td> <td>16,363</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 21,719 | 7,911 | 13,807 | ソフトウェア | 3,066 | 511 | 2,555 | 合計 | 24,786 | 8,422 | 16,363 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,773</td> <td>5,879</td> <td>14,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,372</td> <td>2,233</td> <td>26,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,146</td> <td>8,113</td> <td>41,033</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 20,773 | 5,879 | 14,894 | ソフトウェア | 28,372 | 2,233 | 26,139 | 合計 | 49,146 | 8,113 | 41,033 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,698</td> <td>4,058</td> <td>13,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,940</td> <td>932</td> <td>9,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,638</td> <td>4,990</td> <td>22,647</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具備品 | 17,698 | 4,058 | 13,639 | ソフトウェア | 9,940 | 932 | 9,008 | 合計 | 27,638 | 4,990 | 22,647 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | 21,719 | 7,911 | 13,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 3,066 | 511 | 2,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 24,786 | 8,422 | 16,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | 20,773 | 5,879 | 14,894 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 28,372 | 2,233 | 26,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 49,146 | 8,113 | 41,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 17,698 | 4,058 | 13,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 9,940 | 932 | 9,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,638 | 4,990 | 22,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等 | (2) 未経過リース料の中間期末残高相当額等 | (2) 未経過リース料の期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料の中間期末残高相当額 | 未経過リース料の中間期末残高相当額 | 未経過リース料の期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,794千円 | 1年内 | 5,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,826千円 | 1年超 | 17,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,620千円 | 合計 | 22,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,332千円 | 支払リース料 | 2,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,234千円 | 減価償却費相当額 | 3,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 117千円 | 支払利息相当額 | 212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | 未経過リース料 | 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 | 1,075千円 | 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年超 | -千円 | 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 1,075千円 | 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | |
|------------------------|--------------|---------|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | <u>公認会計士</u> | 猪瀬 忠彦 印 |
|------------------------|--------------|---------|

| | | |
|------------------------|--------------|-------|
| <u>指定社員 業務執行社員</u> | <u>公認会計士</u> | 岸 務 印 |
|------------------------|--------------|-------|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 務 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。